

# 令和6年度事業計画

令和6年4月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

人形峠環境技術センター

人形峠環境技術センター（以下「センター」という。）は、日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）の経営理念のビジョン『「ニュークリア×リニューアブル」で拓く新しい未来』を共有し、原子力を活用した脱炭素社会の実現に取り組めます。

具体的には、安全確保を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進を図るべく、ウラン取扱施設の廃止措置や鉱山関連施設の閉山措置、これらに関連する研究開発等を、センターが推進する「ウランと環境研究プラットフォーム」のもとで、地元自治体・地域の方々等からのご意見・ご提言を踏まえながら、また、地域住民の方に信頼される組織であり続けられるよう努力しながら事業を進め、その成果を公表し、丁寧に説明していきます。

令和6年度のセンター事業計画における取り組み事項は、以下のとおりです。

## 1.安全確保・環境保全に関すること

- 1) 基本動作の徹底、法令・ルールの順守、品質マネジメント活動、リスク対策を行うとともに、従業員間のコミュニケーションを図りながら業務を進めます。
- 2) 施設の安全対策として、自然災害対策及び高経年化対策を進めます。
- 3) 施設・設備、核燃料物質及び放射性廃棄物の安全かつ適正な管理を継続します。
- 4) 省資源・省エネルギーを推進し、地球温暖化防止等、環境に配慮した業務を継続します。

## 2.事業（開発・研究等）に関すること

- 1) ウラン濃縮原型プラントでは、原子力規制委員会から認可を受けた加工事業の廃止措置計画に従い、設備の解体撤去を進めます。また、六フッ化ウランの譲渡しのための詰替・洗浄設備の設計等を進めます。

- 2) 濃縮工学施設では、放射性廃棄物発生量を最小化するため、使用済み遠心機等の除染処理や除染済部品のクリアランス確認を継続します。
- 3) 鉱山施設では、適切な維持管理を継続するとともに、安全対策を実施します。
- 4) ウラン廃棄物の処理処分の技術開発として、除染技術開発等のウラン廃棄物工学研究や安全性評価等の環境研究を進めます。

### 3.地域の皆さまとともに

- 1) 「人形峠サテライトオフィスふらっと」の活用、地元イベントへの参加を通じて、地域の皆さまと積極的なコミュニケーションを図るとともに、地域の一員として教育や産業振興等への協力を進めます。
- 2) 大学や高専との連携、関係自治体や民間企業との交流を進めます。
- 3) ホームページや広報紙等を活用し、センターの事業内容や研究開発成果など、分かりやすい情報発信に努めるとともに、事業説明会や施設見学会等を実施し、開かれた事業所を目指します。

以 上

## 令和6年度事業計画スケジュール

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>1. 安全確保・環境保全に関すること</b>												
(1) 安全確保を最優先とした事業実施活動の継続	<b>基本動作の徹底、法令・ルールへの順守、品質マネジメント活動 リスク対策、現場でのコミュニケーション等の安全活動の実施</b>											
(2) 施設の安全対策	<b>自然災害対策及び高経年化対策の実施</b>											
(3) 施設・設備、核燃料物質及び放射性廃棄物の安全かつ適正な管理	<b>施設・設備の維持管理 核燃料物質及び放射性廃棄物の管理</b>											
(4) 環境に配慮した事業実施活動の継続	<b>省エネルギー、省資源活動の実施</b>											
<b>2. 事業（開発・研究等）に関すること</b>												
(1) 設備の解体撤去 ・六フッ化ウランの譲渡のための詰替・洗浄設備の設計 (ウラン濃縮原型プラント)	<b>設備の解体撤去 六フッ化ウランの譲渡のための詰替・洗浄設備の設計</b>											
(2) 使用済み遠心機等の除染処理 ・除染済部品のクリアランス確認 (濃縮工学施設)	<b>使用済み遠心機等の除染処理 クリアランス確認</b>											
(3) 鉱山施設の維持管理・安全対策 (鉱山施設等)	<b>鉱山施設等の維持管理・安全対策</b>											
(4) 除染技術開発等のウラン廃棄物工学研究 ・安全性評価等の環境研究	<b>除染技術開発等のウラン廃棄物工学研究 安全性評価等の環境研究</b>											
<b>3. 地域の皆さまとともに</b>												
(1) 地域社会との共生に係る活動	<b>地元イベントへの参加、地域との積極的なコミュニケーション 教育や産業振興等への協力</b>											
(2) 産学官連携交流の推進	<b>地元大学、高専との連携協力の推進 地元自治体や民間の企業との交流</b>											
(3) 地域社会の理解と安心の向上に係る活動	<b>センター事業内容の紹介、研究開発成果 環境モニタリングデータ等の情報公開</b>											